

物流不動産ファンド・デ
イベロップや大手物流会
社の活発な動きに、中堅物
流会社も負けていない。物
流会社が優良物件をファン
ドから購入したり、自ら開

中央自動車倉庫(新井越雄社長、群馬県高崎市)が購入した施設(神奈川県海老名市)

大型施設、稼働率が急上昇

中堅倉庫会社も施設開発に乗り出す
(みえ朝日D.C.、完成予想図)

発・販売に乗り出すケースも始めている。投資してきたが、物件取得は3年ぶり。「いついつまでにくら投資する」と「物流会社はファンドと違って、他人から集めたお金を使うことが本業ではないため、プレッシャーがない」ということが決め手、日線に合った物件があれば買う」といいます。伊藤社長は「伊藤社長は、継続的に河田榮司社長。物件に首都圏で優良な物流施設

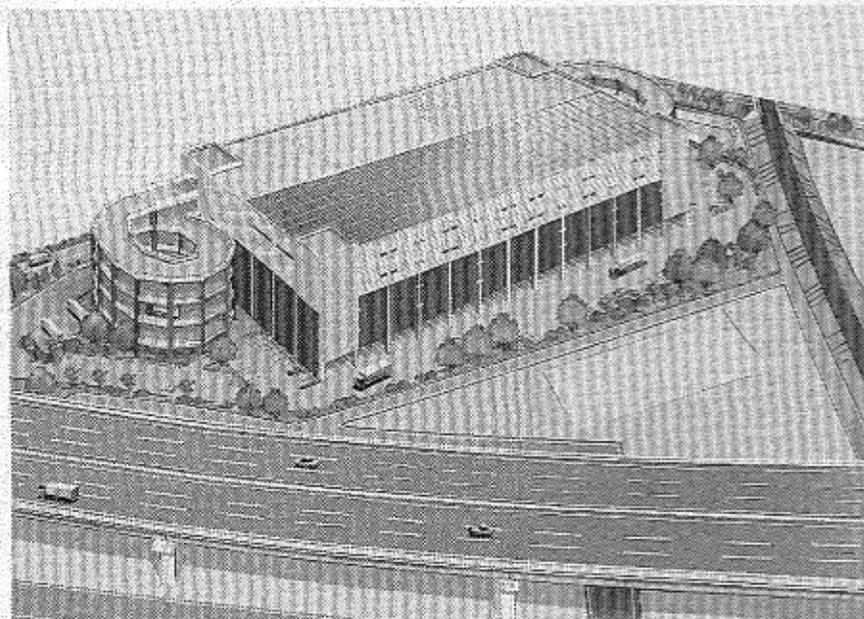
同)および伊藤社長、同)と研究(河田社長、同)と共同で新会社、日本物流施設(同)を設立。日本で初めてとなる「分譲倉庫」の開発・販売事業をスタートさせる。SPC法の改正以降、物流施設は物流、不動産、金融の面で国内、海外問わず

中堅物流会社も開発・販売

綿密な戦略で物件選定

の選定には綿密な戦略とともに、ある種の余裕がうかがえる。中央自動車倉庫(新井越雄社長、群馬県高崎市)は2月、神奈川県海老名市で米系ファンドから物流施設を購入した。北関東一埼玉県地区で物流施設に積極的

の取得を進めていく。中堅倉庫会社も共同で大型物流施設の開発に乗り出した。2月、太成倉庫(鈴木篤社長、東京都足立区)、ダイワコーポレーション(曾根功社長、品川区)、東京倉庫運輸(池田隆社長、港区)は伊藤社長(遠藤文社長、「区分所有」の考え方を初めて倉庫に適用し、賃貸よりも不動産資産の保有にこだわる倉庫会社に提案。市街地調整区域などファンドが敬遠しがちな安価な土地をターゲットに、ランパウエーを備えた大型物流施設を開発し、効率運用できる



くのか、物流施設を巡るしたい。各プレイヤーの動きに注目 (石井 麻里)